



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月10日

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 江藤 英明

TEL 052-419-1827

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,025	15.4	119	22.6	131	21.3	67	41.6
2026年3月期第1四半期	888	10.3	97	106.6	108	83.0	47	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 69百万円 (105.1%) 2026年3月期第1四半期 33百万円 (367.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.65	—
2026年3月期第1四半期	18.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	7,271	6,055	83.1	2,292.55
2026年3月期	7,277	6,043	82.8	2,288.07

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,039百万円 2026年3月期 6,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.50	—	21.50	41.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,918	4.1	192	21.1	201	20.1	147	5.5	56.07
通期	3,800	5.4	393	6.6	410	14.4	308	17.3	116.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社日新製作所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,634,800 株	2026年3月期	2,634,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	226 株	2026年3月期	226 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	2,634,574 株	2026年3月期1Q	2,634,574 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
公認会計士又は監査法人による期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の日本および世界経済は、雇用・所得環境の改善や経済対策等により、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で米国政権による関税の引き上げ、中東情勢の緊迫化を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる継続的な物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客への深耕、次世代半導体用研磨パッドの販路拡大、材料歩留の向上及び生産工程の改善など原価低減の推進をまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,025百万円（前年同期比15.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は119百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は131百万円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（総合接着・樹脂加工）

ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界の受注が安定して推移致しました。また、研磨関連製品においてディスプレイ業界向けの研磨部材が好調に推移したことで、売上高は827百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（特殊設計機械）

特殊設計機械事業においては、メカニカルシールが堅調に推移したほか、食品業界向けの大型機械が計上されたことで、売上高は198百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、7,271百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、1,215百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、6,055百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,252	1,243,627
受取手形、売掛金及び契約資産	748,647	732,231
商品及び製品	96,042	92,058
仕掛品	594,124	545,920
原材料及び貯蔵品	543,530	537,115
その他	54,014	52,958
貸倒引当金	△552	△575
流動資産合計	3,197,059	3,203,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,710,790	2,707,233
減価償却累計額	△1,355,606	△1,373,909
建物及び構築物（純額）	1,355,183	1,333,323
機械装置及び運搬具	1,369,902	1,363,889
減価償却累計額	△1,245,292	△1,246,511
機械装置及び運搬具（純額）	124,609	117,378
土地	1,697,632	1,695,114
建設仮勘定	16,653	25,582
その他	221,414	224,791
減価償却累計額	△190,489	△191,739
その他（純額）	30,924	33,051
有形固定資産合計	3,225,004	3,204,450
無形固定資産	29,681	27,658
投資その他の資産		
投資有価証券	716,474	725,104
その他	110,090	111,897
貸倒引当金	△1,190	△1,190
投資その他の資産合計	825,375	835,811
固定資産合計	4,080,061	4,067,920
資産合計	7,277,121	7,271,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,889	303,363
短期借入金	220,000	218,768
未払法人税等	15,806	62,656
賞与引当金	79,123	125,111
その他	362,914	219,965
流動負債合計	957,732	929,864
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,847	64,450
退職給付に係る負債	185,759	194,056
資産除去債務	24,315	24,315
その他	3,181	3,181
固定負債合計	276,103	286,003
負債合計	1,233,836	1,215,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	5,150,691	5,161,613
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,605,443	5,616,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,502	163,122
為替換算調整勘定	266,152	260,414
その他の包括利益累計額合計	422,655	423,537
非支配株主持分	15,185	15,485
純資産合計	6,043,284	6,055,388
負債純資産合計	7,277,121	7,271,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	888,999	1,025,872
売上原価	535,815	652,163
売上総利益	353,184	373,708
販売費及び一般管理費	255,399	253,789
営業利益	97,785	119,919
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	7,183	7,870
為替差益	1,978	3,316
その他	2,014	1,237
営業外収益合計	11,206	12,453
営業外費用		
支払利息	434	639
その他	2	6
営業外費用合計	437	646
経常利益	108,554	131,726
特別利益		
固定資産売却益	2,521	—
関係会社清算益	29,158	—
特別利益合計	31,679	—
特別損失		
固定資産除却損	590	73
特別損失合計	590	73
税金等調整前四半期純利益	139,643	131,653
法人税等	90,747	63,512
四半期純利益	48,896	68,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,178	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,717	67,565

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	48,896	68,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,039	6,620
為替換算調整勘定	△29,969	△5,108
その他の包括利益合計	△14,929	1,511
四半期包括利益	33,966	69,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,593	68,447
非支配株主に係る四半期包括利益	372	1,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	743,727	145,272	888,999	—	888,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	△13	—
計	743,740	145,272	889,013	△13	888,999
セグメント利益	96,780	16,028	112,809	△15,024	97,785

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,809
セグメント間取引消去	4,555
全社費用（注）	△19,580
四半期連結損益計算書の営業利益	97,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	827,358	198,514	1,025,872	—	1,025,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	△4	—
計	827,362	198,514	1,025,877	△4	1,025,872
セグメント利益	84,051	43,625	127,677	△7,758	119,919

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,677
セグメント間取引消去	4,254
全社費用（注）	△12,012
四半期連結損益計算書の営業利益	119,919

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	31,601千円	35,005千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所
指 定 社 員 公認会計士 三 島 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 裕 和
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているポパール興業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式

会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。